



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理部部長(氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	1,127	9.6	250	42.7	261	31.7	182	34.7
29年1月期第2四半期	1,029	9.0	175	△26.9	198	△23.3	135	△18.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年1月期第2四半期	24.90		24.58					
29年1月期第2四半期	18.96		18.35					

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	3,924	2,972	75.8
29年1月期	3,727	2,827	75.9

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 2,972百万円 29年1月期 2,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	8.50	8.50
30年1月期	—	0.00			
30年1月期(予想)			—	4.25	4.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成29年1月期の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮すると、1株あたり4円25銭となります。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	8.7	432	10.3	451	5.3	302	2.0	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年1月期2Q	7,342,800株	29年1月期	7,342,800株
30年1月期2Q	一株	29年1月期	一株
30年1月期2Q	7,342,800株	29年1月期2Q	7,159,200株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。今後の経済動向につきましても、緩やかに回復へと向かうことが期待されます。一方で、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済の先行き・政策に関する不確実性や、米国の新政権への移行等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用を第一の選択肢として検討する企業が増加してきており、これまで以上にクラウドサービスの位置付けが高まっております。また、国内で進む「働き方改革」に対するアプローチ製品として、グループウェア製品の認知度が高まってきており、働く場所や時間を問わず利用できるクラウドサービスの需要は拡大し、今後も年11%程度の市場成長率が見込まれております。（「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」 株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、当社は平成29年2月にChatLuckアプリのユニバーサル対応を行い、iPadや各種タブレットでもChatLuckを利用できるようバージョンアップを行いました。

また、サポートサービスの契約率向上を図るため、desknet's NEO製品サイト内にお客様サポートサイトを設置し、サポートサービス契約のお客様向けに、ライセンスキーの自動再発行やオフラインヘルプのダウンロードを行えるようにいたしました。

また、7月には、当社新製品である「AppSuite」の製品発表を行うと同時に、「働き方改革」をテーマとしたトークセッション「desknet's WORK SHIFT SESSION 2017」を開催いたしました。当社初となるプライベートイベント開催ではありましたが、600名を超える集客を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,127,816千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は250,004千円（前年同期比42.7%増）、経常利益は261,568千円（前年同期比31.7%増）、四半期純利益は182,846千円（前年同期比34.7%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	518,255	50.3	603,604	53.6
プロダクト	485,418	47.2	511,453	45.3
技術開発	25,478	2.5	12,758	1.1
合計	1,029,152	100.0	1,127,816	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は434,371千円（前年同期比43.7%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したことにより63,210千円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は603,604千円（前年同期比16.5%増）となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、売上高は47,868千円（前年同期比5.8%増）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましては、大型案件の受注数増加により101,775千円（前年同期比13.9%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、第1四半期に比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があったことなどにより、売上高は46,504千円（前年同期比17.8%増）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し252,354千円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は511,453千円（前年同期比5.4%増）となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上により、売上高は12,758千円（前年同期比49.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より1,998千円増加し、2,762,382千円となりました。これは主に現金及び預金が93,786千円、前払費用を主とするその他流動資産が27,018千円増加した一方で、有価証券が120,669千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より195,108千円増加し、1,161,870千円となりました。これは主に無形固定資産が52,013千円、投資有価証券が117,158千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より33,782千円増加し、701,784千円となりました。これは主に前受収益が59,696千円、賞与引当金が7,302千円増加した一方で、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が27,741千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より17,692千円増加し、249,694千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が14,034千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より145,632千円増加し、2,972,773千円となりました。これは主に四半期純利益182,846千円が計上された一方で、第1四半期において剰余金の配当31,206千円を実施した結果、利益剰余金が151,639千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して84,648千円増加し、2,463,249千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は250,523千円（前年同四半期は160,390千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益264,228千円、前受収益の増加額59,696千円、減価償却費27,974千円であり、支出の主な内訳は前払費用の増加額31,301千円、法人税等の支払額81,261千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は134,452千円（前年同四半期は50,566千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有価証券の売却による収入100,180千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出111,026千円、無形固定資産の取得による支出75,636千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は30,905千円（前年同四半期は28,499千円の支出）となりました。これは配当金の支払額30,905千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月16日付「平成29年1月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,277	2,462,063
売掛金	209,094	216,240
有価証券	121,855	1,185
仕掛品	9,450	3,237
貯蔵品	4,749	5,362
その他	48,538	75,556
貸倒引当金	△1,581	△1,263
流動資産合計	2,760,383	2,762,382
固定資産		
有形固定資産	43,907	43,186
無形固定資産	48,096	100,109
投資その他の資産		
投資有価証券	654,139	771,298
その他	220,925	247,966
貸倒引当金	△308	△690
投資その他の資産合計	874,757	1,018,573
固定資産合計	966,761	1,161,870
資産合計	3,727,145	3,924,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,891	11,792
未払法人税等	86,379	86,002
前受収益	350,235	409,931
賞与引当金	14,376	21,678
その他	200,121	172,379
流動負債合計	668,002	701,784
固定負債		
退職給付引当金	101,612	105,270
その他	130,389	144,423
固定負債合計	232,001	249,694
負債合計	900,004	951,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,215	281,215
資本剰余金	317,499	317,499
利益剰余金	2,199,085	2,350,724
株主資本合計	2,797,800	2,949,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,340	23,333
評価・換算差額等合計	29,340	23,333
純資産合計	2,827,141	2,972,773
負債純資産合計	3,727,145	3,924,252

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,029,152	1,127,816
売上原価	313,628	246,386
売上総利益	715,523	881,430
販売費及び一般管理費	540,379	631,425
営業利益	175,144	250,004
営業外収益		
受取利息	78	19
有価証券利息	8,403	9,020
保険解約返戻金	11,121	—
その他	3,804	2,565
営業外収益合計	23,408	11,605
営業外費用		
為替差損	—	41
営業外費用合計	—	41
経常利益	198,552	261,568
特別利益		
有価証券売却益	—	2,660
投資有価証券売却益	2,536	—
特別利益合計	2,536	2,660
税引前四半期純利益	201,089	264,228
法人税等	65,353	81,382
四半期純利益	135,735	182,846

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	201,089	264,228
減価償却費	83,851	27,974
有価証券売却損益(△は益)	—	△2,660
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,536	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,805	7,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,841	3,658
受取利息及び受取配当金	△8,482	△9,040
保険解約返戻金	△11,121	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,042	△7,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592	5,599
前渡金の増減額(△は増加)	△796	356
前払費用の増減額(△は増加)	△19,654	△31,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,157	△5,098
未払金の増減額(△は減少)	△75,332	△2,472
未払費用の増減額(△は減少)	△1,337	1,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,176	△17,498
預り金の増減額(△は減少)	△3,256	△168
前受金の増減額(△は減少)	△428	5,916
前受収益の増減額(△は減少)	18,779	59,696
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,168	14,034
その他	△3,024	7,014
小計	190,019	322,285
利息及び配当金の受取額	8,149	9,499
法人税等の支払額	△48,601	△81,261
保険解約返戻金の受取額	10,822	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,390	250,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△18,958
無形固定資産の取得による支出	△24,909	△75,636
有価証券の売却による収入	—	100,180
投資有価証券の取得による支出	△124,621	△111,026
投資有価証券の売却による収入	108,019	—
長期前払費用の取得による支出	△1,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△22,393
保険積立金の積立による支出	△7,052	△6,877
保険積立金の払戻による収入	938	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,566	△134,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△28,499	△30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,499	△30,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808	△518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,514	84,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,121	2,378,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,636	2,463,249

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。